

2017年9月22日

日本共産党熊本市議団の山部洋史です。

私は「北朝鮮に対し核兵器・ミサイル開発の中止を要求するとともに平和的・外交的な対応を求める意見書」に賛成の立場で討論を行います。

まず冒頭に、私は、北朝鮮が9月3日、6回目となる核実験を強行したこと、そして今年に入って14回にも及ぶ弾道ミサイル発射という無法行為について、強い憤りを持ってこの暴挙を糾弾し、断固として抗議するものです。

北朝鮮の核実験や弾道ミサイルの発射は、世界と地域の平和と安定にとって重大な脅威です。何度もあげられた国連安保理決議、北朝鮮も含めた6カ国協議の共同声明や、日朝平壤宣言に反する暴挙であり、核実験についても、核兵器をなくそうという国際社会の流れに真っ向から背くものです。

万が一、核兵器や弾道ミサイルが実際に使用されたら壊滅的な被害がでます。世界と地域の平和と安定を破壊し、おびただしい犠牲をもたらす軍事衝突は絶対に避けなければなりません。

もちろん緊張の激化という点では、北朝鮮の側により大きな責任があることは明らかです。しかし同時に、いま最大の危険は、北朝鮮と米国との軍事的緊張がエスカレートするもつで、当事者たちの意図にも反して、偶発的な事態や誤算などによって軍事衝突が引き起こされる現実の可能性、危険性が高まっていることです。

米国のペリー元国防長官やシュルツ元国務長官はじめ北朝鮮問題特使や上院外交委員長の経験者らも、「最大の危険は、戦争につながる可能性のある計算違いや誤解である」とし、そうしたことから最悪の事態が起ころかねないことを指摘しています。

偶発的な事態であれ、誤算であれ、軍事衝突が引き起こされるならば、地域に与える損害は計り知れず、その被害は日本にも深刻な形で及びます。

軍事衝突を回避するためには、米朝両国に強く自制を求めるとともに、現在の危機を打開するために、直接対話に踏み出すしかありません。「今は対話の時ではない」どころか、今こそ対話に踏み出す時です。

対話は北朝鮮への譲歩でもなく、まして核武装を容認することでもありません。とりわけ、無条件の直接対話ということは、北朝鮮に対しても「何らの条件もつけさせない」ということです。こうした措置は、軍事衝突による悲劇を避けるための意思疎通に必要な手段です。

しかし、安倍政権は「今は対話の時ではない」などといって、あからさまな対話否定論にたっています。

トランプ政権自体が軍事圧力を強化しつつも、対話を模索しているのに比べても、安倍政権の圧力一辺倒で対話否定論に固執する姿は際立っています。

また安倍政権は、「米国は日本に対し拡大抑止—核兵器による抑止—を含む抑止力を提供している」などと核による報復をも示唆する行為を容認し、軍事力を含むすべての選択肢をテーブルの上に乗せているというアメリカ政府の発言を歓迎しています。

今月21日に安倍首相がおこなった国連総会での演説でも、北朝鮮に対しては、「必要なのは対話ではない。圧力だ」と強調。米国が軍事行動を含む全ての選択肢を検討していることを「一貫して支持する」と語りました。

さらに政権は、北朝鮮問題を理由に、来年度予算の概算要求では、専門家が迎撃は技術的に困難と指摘する「ミサイル防衛」なども含めに、過去最大の5兆2千億円もの軍事費を要求しました。

今月11日、全会一致で採択された国連安保理決議は、経済制裁強化の措置を決定するとともに、「緊張を緩和する努力」「対話を通じた平和的で包括的な解決」を加盟国に呼びかけています。

スイスのロイトハルト大統領は、「対話のときがきている」とし、同国を対話の場に仲介役を担う用意を表明し、ドイツのメルケル首相も「対話への我々の参加が望まれれば、私は即座に応じる」と語っています。

このように、世界は外交問題を平和的に解決しようという流れで動いているのです。

危険な軍事対応の激化ではなく、国連安保理の声明が強調しているように、対話を通じた平和的、包括的な解決を促進する取り組みこそ抜本的に強めなければならなりません。いま日本政府に求められるべきは、そのための働きかけを先頭に立つて行うことです。

そのことを重ねて強調いたしまして、私の討論といたします。